

基本的考え方

住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。

さらに、医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムや教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

分野Ⅰ 生活・雇用

被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援制度及び相談窓口を設置する。また、被災により雇用情勢が深刻化しているため、緊急的に雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出する。

分野Ⅱ 保健・医療・福祉

被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施する。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築する。

分野Ⅲ 教育・文化

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己の在り方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを進めることにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を図る。

また、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承を支援する。

分野Ⅳ 地域コミュニティ

従前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整える。さらに、全ての人が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援する。

また、被災地域等の住民、NPO、企業など「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援する。

分野 V 市町村行政機能

地域住民の安全・安心の確保のため、被災により住民に対する行政サービスの提供に支障が生じている市町村の行政機能の早期復旧を支援し、市町村が地域住民とともに新しいまちづくりのランドデザイン（全体構想）を描ける環境を整える。

現状

『暮らし』の再建』の原則では、住宅の供給や雇用の確保などの生活再建、医療・福祉・介護体制や教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援等に取り組んできたところである。

平成24年8月の第1期復興実施計画の見直しの際には、復興に向けた取組のボトルネックの解消と復興の加速化に向け、迅速で質の高い住環境の整備のために被災者住宅再建支援金の追加措置、長期・安定的な雇用の拡大のために事業復興型雇用創出事業の要件の大幅な拡大、生活再建に関する情報を記載したガイドブックの作成などの被災者支援情報提供事業の追加等を盛り込んだ。

また、平成25年4月の整理の際には、質の高い医療が受けられる体制を整備するため、被災県立病院整備事業を追加した。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が63.0%（94指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が37.0%（55指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは14.8%（22指標）〔全体：18.7%（74指標）〕とやや低い割合となっている。

分野別では、「保健・医療・福祉」の分野が22.0%（13指標）、また、「生活・雇用」の分野は16.7%（5指標）と、「実質的な遅れ」が生じているものがやや多くなっている。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「新設住宅着工戸数」は伸び、「医療提供施設数」や「学校施設復旧率」も震災前の概ね9割程度に回復している。また、「有効求人倍率」は1.00を超えるなど、この1年間で関連する指標が改善している。

また、県民の復興の実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、被災者の生活について「回復した」「やや回復した」との回答の割合は49.6%（H24：33.3%）であり、「あまり回復していない」「回復していない」との回答の割合は27.7%（H24：50.4%）を上回っている。災害公営住宅の着工・完成を肯定的に評価する回答が多く、生活の回復の実感を高めることにつながっていると考えられる一方、生活環境の格差の拡大を感じるなどの回答も多くみられた。

「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災者が安心して暮

らせる新たな住宅や宅地の供給」や「震災による離職者の再就職に向けた取組」など、高い順位の項目が多い。

震災後の緊急的な取組みについては一定の成果があったが、今後、本格的な復興に向けた中長期的な支援が望まれていること、また、住宅や宅地の供給や医療機関や社会福祉施設の機能回復などの、ニーズが高い事業に進捗の遅れが生じていることが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

原則全体 (全 149 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **63.0% (94 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **37.0% (55 指標) 【14.8% (22 指標)】**

I 生活・雇用 (全 30 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **46.7% (14 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **53.3% (16 指標) 【16.7% (5 指標)】**

II 保健・医療・福祉 (全 59 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **64.4% (38 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **35.6% (21 指標) 【22.0% (13 指標)】**

III 教育・文化 (全 32 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **53.1% (17 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **46.9% (15 指標) 【9.4% (3 指標)】**

IV 地域コミュニティ (全 27 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **88.9% (24 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **11.1% (3 指標) 【3.7% (1 指標)】**

V 市町村行政機能 (全 1 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **100.0% (1 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **0% (0 指標) 【0% (0 指標)】**

○客観指標

◇復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

※分野毎に整理している各指標の中から主なものを抜粋

- ・ 新設住宅着工戸数 (前年同期比) [着工戸数]

第2回 +158.7% [432 戸] → 第6回 +44.7% [625 戸]

- ・ 有効求人倍率 (原数値) (前回差) [有効求人倍率]

第2回 +0.07 [0.73] → 第6回 -0.20 [1.14]

- 医療提供施設数（沿岸）（平成 23 年 3 月比）〔施設数〕

医療機関

第 2 回 71.7% [172 施設] → 第 6 回 87.5% [210 施設]

薬局

第 2 回 79.0% [79 施設] → 第 6 回 91.0% [91 施設]

- 学校施設復旧率（沿岸）〔施設数〕

県立学校

第 2 回 68.4% [13 施設] → 第 6 回 89.5% [17 施設]

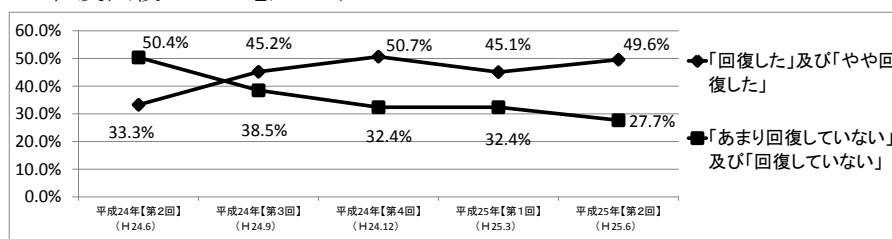
市町村立学校

第 2 回 32.8% [22 施設] → 第 6 回 62.7% [42 施設]

○県民意識

◇復興ウォッチャー調査

〔設問〕 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



◇復興に関する意識調査 —復興促進ニーズ度の推移—

※（ ）内は 29 位中の順位

※分野毎に整理している各指標の中から主なものを抜粋

- 被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

H24 2.97 (2) → H25 3.06 (1)

- 震災による離職者の再就職に向けた取組

H24 2.96 (3) → H25 2.82 (2)

- 被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

H24 2.99 (1) → H25 2.81 (4)

- 災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

H24 2.51 (16) → H25 2.47 (12)

- 被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

H24 2.56 (11) → H25 2.58 (6)

- 被災した学校施設等の復旧・整備

H24 2.57 (10) → H25 2.58 (7)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

原則全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」を生じているものは14.8%（22指標）であり、3つの原則の中では最も低い割合である。

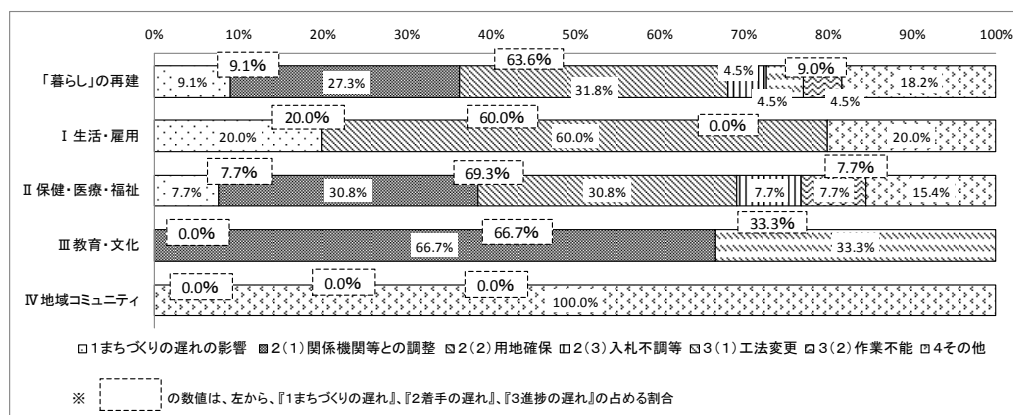
このうち、土地区画整理の遅れなど「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が9.1%（2指標）、国や事業主体との調整や用地確保に時間を要した等のため「事業着手が遅れたもの」は63.6%（14指標）、工法変更等により「進捗に遅れが生じたもの」は9.0%（2指標）である。

特に関係機関等との調整や用地確保に時間を要したため「着手に遅れが生じたもの」が多く、特に「保健・医療・福祉」の分野では、69.3%（9指標）を占める。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、原則全体では15事業（17指標）あり、特に「保健・医療・福祉」の分野で占める割合が高くなっている。

○ 「実質的な遅れ」の要因（22指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指標に占める割合	全指標
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「暮らし」の再建	2	6	7	1	1	1	4	22	14.8%	149
I生活・雇用	1	0	3	0	0	0	1	5	16.7%	30
II保健・医療・福祉	1	4	4	1	0	1	2	13	22.0%	59
III教育・文化	0	2	0	0	1	0	0	3	9.4%	32
IV地域コミュニティ	0	0	0	0	0	0	1	1	3.7%	27
V市町村行政機能	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている事業のうち第1期末目標に対する進捗率が「80%未満」であるもの

	事業数 A	指標数 B	全事業に占める割合 A/C	全指標に占める割合 B/D	全事業数 C	全指標 D
「暮らし」の再建	15	17	8.7%	11.4%	173	149
I生活・雇用	3	5	7.3%	16.7%	41	30
II保健・医療・福祉	9	9	15.3%	15.3%	59	59
III教育・文化	2	2	4.5%	6.3%	44	32
IV地域コミュニティ	1	1	4.5%	3.7%	22	27
V市町村行政機能	0	0	0.0%	0.0%	7	1

今後の方向性

今後も、恒久的な住宅の確保に向けた取組や長期・安定的な雇用の創出を行うことで被災者の生活の再建を図るとともに、被災者の心身の健康を守るため保健・医療・福祉体制の整備が必要である。

また、長期化する応急仮設住宅での生活を支えるため、介護、福祉、こころのケアなどソフト面での支援充実も必要である。

計画事業の進捗状況、客観指標及び県民意識を対比すると、現状では、各客観指標には一定の進捗は見られるものの、「生活・雇用」や「保健・医療・福祉」の分野について、計画事業の進捗に比較的遅れが見られ、かつニーズが高い状態が続いている。

「実質的な遅れ」が生じている事業は施設整備関係が多く、関係機関等との調整や用地確保に時間を要し事業着手に遅れが生じたものの割合が高い。

このため、特に両分野に力を入れながら、平成24年度からの継続事業はもとより、平成25年度から着手する被災県立病院整備事業等についても着実に推進する必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

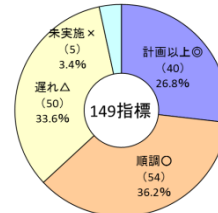
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 63.0% (94指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 37.0% (55指標)

実質的遅れ 14.8% (22指標)

【対H24年度中間目標】

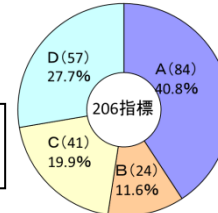


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 52.4% (108指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 47.6% (98指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
45.6% (94指標)

【対第1期末目標】



取組項目

分野Ⅰ 生活・雇用

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (14指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (16指標)

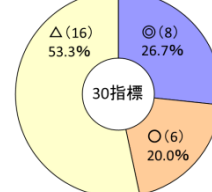
実質的遅れ 16.7% (5指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

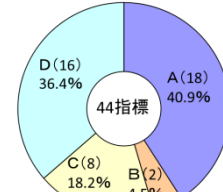
- ・「A」及び「B」(80%以上) 45.4% (20指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 54.6% (24指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
50.0% (22指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



分野Ⅱ 保健・医療・福祉

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 64.4% (38指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 35.6% (21指標)

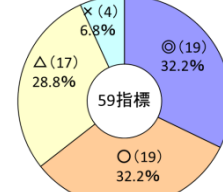
実質的遅れ 22.0% (13指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

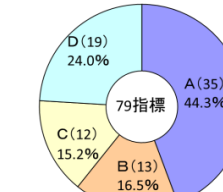
- ・「A」及び「B」(80%以上) 60.8% (48指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 39.2% (31指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
40.0% (30指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



分野Ⅲ 教育・文化

1 平成 24 年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 53.1% (17 指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 46.9% (15 指標)

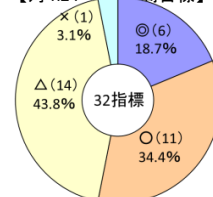
実質的遅れ 9.4% (3 指標)

2 第 1 期末目標に対する進捗率

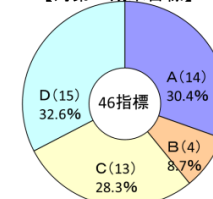
- ・「A」及び「B」(80%以上) 39.1% (18 指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 60.9% (28 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
58.7% (27 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



分野Ⅳ 地域コミュニティ

1 平成 24 年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (24 指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (3 指標)

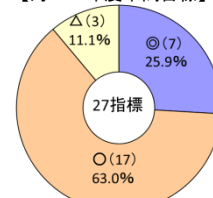
実質的遅れ 3.7% (1 指標)

2 第 1 期末目標に対する進捗率

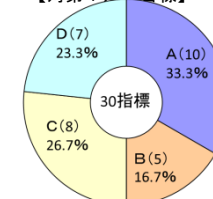
- ・「A」及び「B」(80%以上) 50.0% (15 指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 50.0% (15 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
50.0% (15 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



分野Ⅴ 市町村行政機能

1 平成 24 年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (1 指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 0.0% (0 指標)

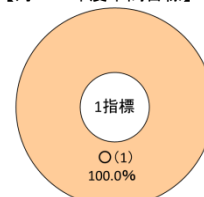
実質的遅れ 0.0% (0 指標)

2 第 1 期末目標に対する進捗率

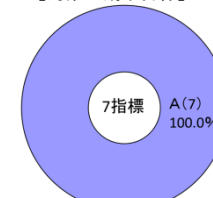
- ・「A」及び「B」(80%以上) 100.0% (7 指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 0.0% (0 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
0.0% (0 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

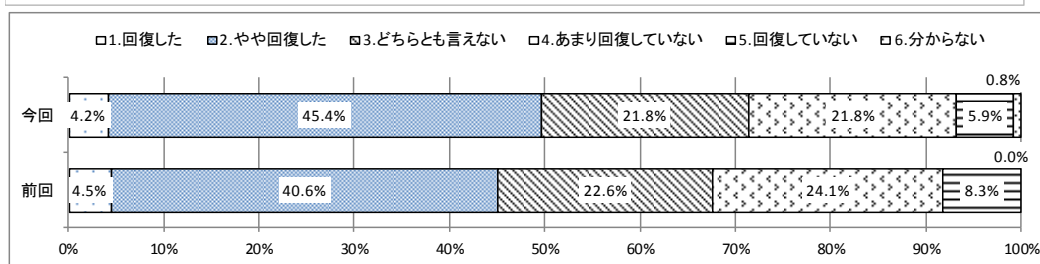
いわて復興ウォッチャー調査（平成25年【第2回】〔平成25年6月24日〕

- 被災者の生活の回復度については、「回復した」「やや回復した」の合計が49.6%と前回より4.5ポイント上がった。また、「回復していない」「あまり回復していない」の合計は27.7%と前回より4.7ポイント下がり、過去最低となった。
- 地域別では、沿岸北部では「回復した」「やや回復した」の合計が59.0%（前回より7.9ポイント上昇）となったのに対し、沿岸南部では45.0%（前回より3.0ポイント上昇）に留まった。
- 直近3ヶ月間の回復の進捗状況は、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計が40.4%と、前回よりわずかに（2.8ポイント）上がり、「進んでいない」「あまり進んでいない」の合計は30.2%と前回より4.4ポイント下がり過去最低となった。

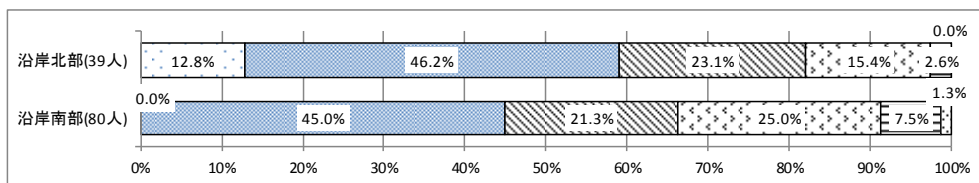
沿岸北部を中心に、災害公営住宅の着工・完成を肯定的に評価する回答が目立ち、そのことが生活の回復の実感を高めることにつながっていると考えられる。また、生活環境の格差の拡大を感じるという意見も多く見られた。

① 被災者の生活の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

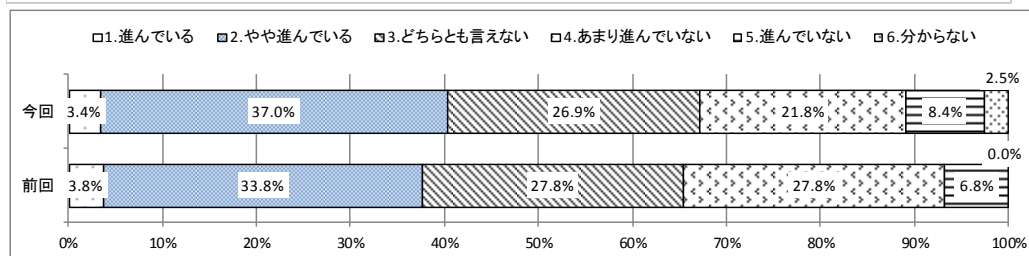


地域別

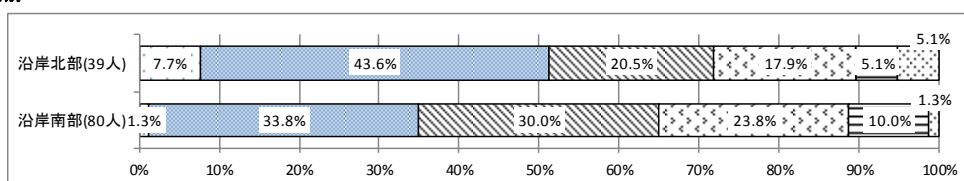


② 直近3ヶ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の（3ヶ月間程度）被災者の生活の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



*凡例内の ○ は回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」 又は 「1.進んでいる」 の理由	<p>◆私の周囲では被災者の住環境については完全に回復したと思われる。雇用については今のところ国及び県の雇用対策事業等により被災者の雇用は回復しているが、対策事業がなくなった場合の雇用に不安要素がある。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)</p>
「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由	<p>◆雇用環境も良好で生活は安定してきている。建設業を中心に好決算の企業が続出し、期末手当の支給やボーナスの増額等により、生活に多少余裕が出てきている。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、男性)</p> <p>◆土砂を積んだダンプが非常に多く走っており、地元住民との交通事故が心配である。一方で、力強い大型ダンプの行き交う姿を見ていると、復興の槌音が聞こえるようで元気が湧いてくる。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆住宅を建てる人が増え、災害復興住宅も徐々に建設されて仮設住宅から引越している。三鉄南リアス線の復旧やBRT運行で高齢者や学生の移動手段が確保されてきている。一方で同じ被災者にも格差が出てきている。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆仮設住宅にも慣れ、隣近所、集会所でのお茶っこ会で話を花を咲かせたり、スーパーや仮設店舗に連れ立って買い物に出かけています。若い方々は、仕事や子供たちなど話題を提供し合っています。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆移転地の造成工事も9月中には終了したいと行政は言っている。工事の進行で心も少し落ち着いてきているように見える。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)</p> <p>◆材料不足などの理由で自宅建設ができなかった人たちが、自宅を建てています。そのため仮設に空き部屋ができましたが、そこを活用できないでしょうか？ 他地域から採用された職員が住む所を探せない状況です。(30歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性)</p> <p>◆災害公営住宅の完成により、一部ではあるが入居も始まり、落ち着きを取戻した方々も見受けられる。また、新築住宅を構えた方も数世帯ある。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)</p>
「3.どちらとも言えない」 の理由	<p>◆震災から2年を経て落ち着いているように見える。しかし、お年寄りや失業している方々は心細いと口にする方も少なくない。市内遊技場は平日でも車が長く停まっており、刹那的に生活を送っている人も多い。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆公営住宅も完成し落成式も行われましたが、その後1ヶ月以上経っても、入居者は2世帯と聞いています。なぜでしょうか？ また、墓所がないというも困ったものです。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆大手の企業が復興に参入し、高い賃金で労働者を集めることで、賃金バブルが発生している。このままでは、地元企業など資金・資本など体力的に弱くなっている企業の倒産などが起きてくるのではと不安です。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性)</p> <p>◆「仮設を出る」ということに焦りを感じている方も変わらず多い。また、住宅を他の地に再建した方からは、「本当にここで良かったのだろうかと思ってしまう」という声も聞かれる。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性)</p>
「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	<p>◆災害公営住宅の目処が立たないため、待きれなくなって一般公営住宅に入居した。体調を崩す人が多く、異常気象のせいだけではないようだ。生活道を復旧するのも大事ですが、復興の為の工事も進めてほしい。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆断片的にしか造成地ができていない為、街の将来像が見えてこない。NTT、電力等民間の工事と、公共工事の順番等がバラバラに進められる為、折角立派に造った舗装をまた切り刻んだりしている。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆仮設の食堂のにぎわいや土日の街のイベントなどに参加する人々など、生活に余裕が出てきた人が増えている。一方、災害公営住宅の空き部屋は、仮設住宅に住めるうちは、そのまま居ることだろう。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性)</p> <p>◆再建しようとしても制度が難しく、話を聞くにも担当が変わり、いつも始めからの話になる。あまり前に進まない。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)</p>
「5.回復していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由	<p>◆高台移転先の大匠認可が下り、これから移転先の工事が着工されるが、その後各自の家屋の建築完成年度が見えない。地元建築業者の契約が3年先まで一杯とのこと。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p>

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2)回答区分別の理由数は、回答区分の比率に準じています。

注3)掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者
 教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者
 産業・経済・雇用関連：漁業・農業の従事者/就業支援員等雇用支援機関の関係者/金融機関の関係者

Topics ～保健・医療・福祉特区～

平成 24 年 2 月 9 日に「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体及び実施区域

岩手県 / 岩手県全域（一部、沿岸 12 市町村）

(2) 目標

被災者の心身の健康を守るとともに、保健、医療及び福祉サービスの復旧・復興を進め、被災地の新たなまちづくりを促進する。

【目標を達成するために推進する取組の内容】

① 被災地医療の確保

沿岸被災地の住民が必要な医療を受けられるよう、内陸部等の病院による患者の受入れや医師確保が困難な病院の運営を支援する。

② 被災地住民の健康維持

沿岸被災地の医療提供体制の復旧を図るとともに、住民のセルフメディケーション（自己治療）を支えるため、沿岸被災地における薬局及び一般用医薬品を販売する店舗の整備を推進する。

③ 被災地の介護・福祉サービスの確保

沿岸被災地における高齢者等の要援護者が安心して生活できるよう、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介護・福祉サービスの継続を支援するとともに、当該施設の新たな整備を推進する。

(3) 目標を達成するために行う事業

事業名	特例措置の概要	実施区域 (計画で定める区域)
地域医療確保事業	病院の 医師等医療従事者の配置基準 の緩和	岩手県全域
薬局等整備事業	薬局等の整備における 構造設備基準 の緩和	沿岸 12 市町村
訪問リハビリテーション事業所整備推進事業	指定訪問リハビリテーション事業所等の 開設者要件 の緩和	沿岸 12 市町村
介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業		
介護老人福祉施設等整備推進事業	介護老人福祉施設等の 医師の配置基準 の緩和	沿岸 12 市町村
介護老人保健施設整備推進事業		

【活用状況】（平成 25 年 4 月末日現在）

訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 及び

介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 3 事業者

Topics ～岩手県確定拠出年金特区～

平成 25 年 4 月 12 日に「岩手県確定拠出年金特区に係る復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【復興推進計画の概要】**(1) 計画作成主体及び実施区域**

岩手県 / 岩手県全域

(2) 目標

東日本大震災の被災者それぞれが、地域において「暮らし」の再建や「なりわい」の再生を図ることにより、被災地の新たなまちづくりを促進するとともに、地域の復興を推進する。

(3) 計画に位置付ける復興推進事業

復興特区法第 34 条に規定する地域振興事業として、次のいずれかの資金の一部として活用する場合が対象

① 「暮らし」の再建

ア) 被災した住宅の再建、被災した家財の購入、賃貸借住宅等への転居、その他暮らしの再建に活用する場合

イ) 計画区域内で就労するために活用する場合

② 「なりわい」の再生

ア) 農林水産業の維持・再開のために活用する場合

イ) 商店等の個人事業主の事業再生のために活用する場合

③ その他

上記①、②のほか、安心できる生活の確保や、文化・スポーツなどの地域の活性化、地域産業の活性化に資すると認められる事業のために活用する場合

(4) 特例措置の内容

確定拠出年金法附則第 3 条第 1 項の特例として、一定の要件を満たし、かつ、確定拠出年金の脱退一時金を 4 の地域振興事業のためにその全部又は一部を使用するものとして岩手県知事が認めた者を対象に、当該認定を受けた者の請求により脱退一時金が支給される。

【活用状況】 (平成 25 年 5 月末現在)

証明書発行件数 1 件

Topics ～応急仮設建築物復興特区～

平成 25 年 5 月 28 日に「岩手県応急仮設建築物復興特区に係る復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体及び実施区域

岩手県 /

野田村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

(2) 目標

従前の地域住民の生活に必要な建築物が再建するまでの間、応急仮設建築物として建設された公共施設、店舗、工場等を活用し、地域の早期復興、住民生活の安定化、地域の活性化等を促進する。

(3) 特例措置の内容

復興推進計画に、所在地、用途及び活用期間が定められた応急仮設建築物について、特定行政庁(*)が安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めた場合は、復興推進計画において定めた活用期間内で、1年を超えない期間、存続を延長することができる。これを更に延長しようとする場合も同様とする。

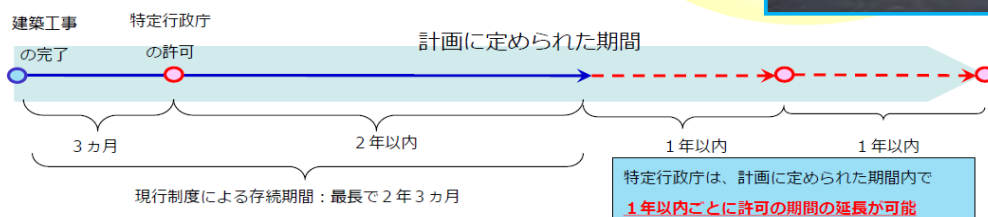
※特定行政庁：宮古市長及び釜石市長。それ以外の市町村の区域については、県知事（広域振興局土木部または土木センターにおいて手続きを行う）。

現行制度

災害があった場合において建築される公益上必要な用途に供する応急仮設建築物の存続期間は、最長で2年3か月（建築基準法第85条第3項及び第4項）

特例措置

復興推進計画に所在地・用途・活用期間が定められた応急仮設建築物について、特定行政庁*が安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めた場合には、計画の活用期間内において、存続期間の延長を可能とする。



【活用状況】（平成 25 年 5 月末現在）

認定件数 100 件（平成 26 年 3 月 31 日までに建築基準法上の存続期限が到来する
応急仮設建築物）

【参考】応急仮設住宅の取扱い

応急仮設建築物のうち、応急仮設住宅については「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」により、当該住宅を存続させる必要があり、かつ、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるときは、存続期限を延長することが既に認められている。

2 「暮らし」の再建

I 生活・雇用

取組の基本的考え方

被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援制度及び相談窓口を設置する。また、被災により雇用情勢が深刻化しているため、緊急的に雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出する。

取組項目① 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定や住宅再建に向けた資金面等での支援、住まいや生活全般に関わる相談に応じられる体制の整備、被災者が安全に安心して暮らせる住宅や宅地を供給するなど生活再建を促進

取組項目② 雇用維持・創出と就業支援

深刻化する被災地域の雇用情勢に対応するため、雇用の維持と産業振興による雇用の創出を図るとともに、離職者等の雇用相談や再就職に向けた職業訓練等を実施

現状

「生活・雇用」の分野では、災害公営住宅の整備、被災者の住宅再建に対する支援、緊急雇用創出事業等による被災離職者の雇用確保等に取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が46.7%（14指標）であるが、「遅れ」及び「未実施」が53.3%（16指標）であり、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは16.7%（5指標）〔全体：18.7%（74指標）〕とやや割合が低い。

各取組項目で状況が異なり、「被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援」の取組項目における第1期復興実施計画の事業の進捗は、「実質的な遅れ」の割合が26.7%（4指標）とやや高い。また、復興の状況を示す客観指標の「復興インデックス」では「新設住宅着工戸数」が増加しているものの、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度をみると、特に「被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給」で順位が高くなっている。

事業進捗の遅れや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

「雇用維持・創出と就業支援」の取組項目における第1期復興実施計画の事業の進捗は、「実質的な遅れ」の割合は6.7%（1指標）とかなり低い。また、復興の状況を示す客観指標の「復興インデックス」では「有効求人倍率」は改善しているものの、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度をみると、「震災による離職者の再就職に向けた取組」や「被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」が高いままで推移している。

当面の雇用対策には一定の成果があったといえるが、求人を行う業種の偏りや、被災地のまちづくりの進捗に合わせた中長期的な支援ニーズの存在も背景にあると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－

分野全体（全30指標中） ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 46.7%（14指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 53.3%（16指標）【16.7%（5指標）】

取組項目① 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援（全15指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 20.0%（3指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 80.0%（12指標）【26.7%（4指標）】

取組項目② 雇用維持・創出と就業支援（全15指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 73.3%（11指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 26.7%（4指標）【6.7%（1指標）】

○客観進捗

◇いわて復興インデックス－第2回（H24.5.24）と第6回（H25.5.24）の対比－

- ・ 人口総数（平成23年3月比）〔沿岸部人口〕

第2回 -5.7%〔257,249人〕 → 第6回 -7.1%〔253,664人〕

- ・ 人口の社会増減（前回差）〔H23.3からの社会増減累計〕

第2回 -1,363人〔-7,006人〕 → 第6回 -1,361人〔-8,609人〕

- ・ 新設住宅着工戸数（前年同期比）〔着工戸数〕

第2回 +158.7%〔432戸〕 → 第6回 +44.7%〔625戸〕

- ・ 応急仮設住宅入居戸数（平成23年12月比）〔入居戸数〕

第2回 -1.3%〔13,048戸〕 → 第6回 -4.8%〔12,585戸〕

- ・ 生活保護世帯数（平成23年3月比）〔世帯数〕

第2回 -15.5%〔2,245世帯〕 → 第6回 -14.2%〔2,280世帯〕

- ・ 有効求人倍率（原数値）（前回差）〔有効求人倍率〕

第2回 +0.07〔0.73〕 → 第6回 -0.20〔1.14〕

○県民意識

◇復興に関する意識調査 —復興促進ニーズ度の推移—

- ・被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

H24 2.97 (2) → H25 3.06 (1)

- ・震災による離職者の再就職に向けた取組

H24 2.96 (3) → H25 2.82 (2)

- ・被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

H24 2.99 (1) → H25 2.81 (4)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは16.7%（5指標）であり、10分野の中では、やや低い割合である。

このうち、「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が20.0%（1指標）、用地確保に時間を要した等のため「事業着手が遅れたもの」は60.0%（3指標）である。

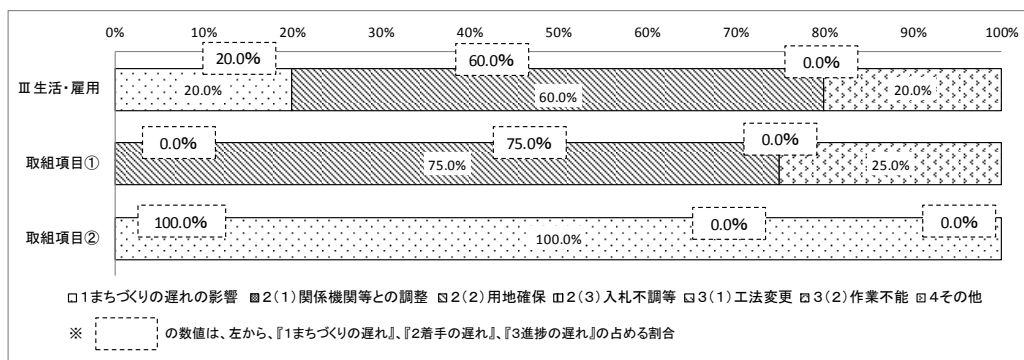
取組項目の中では、「被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援」の取組項目で26.7%（4指標）とやや高い割合を示している。

特に用地確保等に時間を要し「事業着手が遅れたもの」が多く、「被災者の生活の安定と住環境の再検討への支援」の取組項目では、75.0%（3指標）を占める。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、3事業（5指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（5指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
Ⅲ生活・雇用	1	0	3	0	0	0	1	5	16.7%	30
取組項目①	0	0	3	0	0	0	1	4	26.7%	15
取組項目②	1	0	0	0	0	0	0	1	6.7%	15



○平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・被災者住宅再建支援事業〔補助金の支給〕
- ・災害復興公営住宅等整備事業
〔災害復興公営住宅整備（供給割合）〕〔災害復興型地域優良賃貸住宅建設補助〕
〔地域優良賃貸住宅（被災者入居型）建設補助〕
- ・事業復興型雇用創出事業〔雇用者数〕

今後の方向性

被災地等においては、依然として多くの被災者が、応急仮設住宅での生活を余儀なくされており、一日でも早く安定した生活に戻れるよう、**災害公営住宅の整備の推進**や**被災者の住宅再建に対する支援**を行うとともに、**安定的な雇用の創出に向けた取組**を推進していく必要がある。

そのために、**災害公営住宅の建設用地の早期確保**や**住宅再建に関する支援制度の周知に努めるとともに**、**長期・安定的な雇用の創出が図られるよう**、**産業の復興と合わせた雇用創出への支援**や、**職業訓練等の実施による新たな産業分野に対応する人材の育成**に取り組み、平成 24 年度からの継続事業について、**着実に推進する必要がある**。

現在も災害救助法等により、被災者に対する様々な支援が国から行われているところではあるが、まちづくりの遅れ等により、**被災者の応急仮設住宅等での生活が長期化**している。

県としては、買取による応急仮設住宅に係る維持経費や応急仮設住宅団地の生活環境整備に要する経費などの**災害救助法に基づく適用範囲の拡大**や、被災者生活再建支援制度の**拡充**、用途廃止した応急仮設住宅の**解体撤去費への支援等**、**被災者の生活再建の支援が拡充されるよう継続して国へ要望**していく必要がある。

また、被災した事業者、労働者・離職者等への総合的な就業支援のために、「**事業復興型雇用創出事業**」を、より実効性のある事業とするため、**事業期間・対象者の要件緩和を図る等の対応**を行うよう国へ働きかける必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

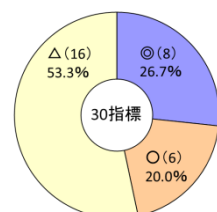
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (14指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (16指標)

実質的遅れ 16.7% (5指標)

【対H24年度中間目標】

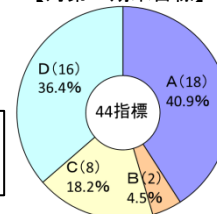


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 45.4% (20指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 54.6% (24指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
50.0% (22指標)

【対第1期末目標】



取組項目

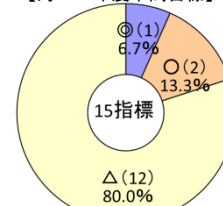
取組項目① 被災者の生活の安定と住環境の再検討への支援

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 20.0% (3指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 80.0% (12指標)

実質的遅れ 26.7% (4指標)

【対H24年度中間目標】

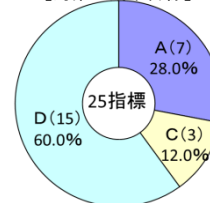


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 28.0% (7指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 72.0% (18指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
52.0% (16指標)

【対第1期末目標】



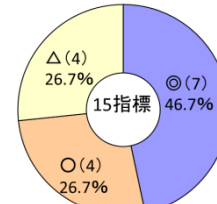
取組項目② 雇用維持・創出と就業支援

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 73.4% (11指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 26.7% (4指標)

実質的遅れ 6.7% (1指標)

【対H24年度中間目標】

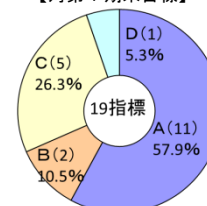


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 68.4% (13指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 31.6% (6指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
31.6% (6指標)

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 災害復興公営住宅等整備事業 - 災害復興公営住宅整備状況（県事業分） - (H25.5.31現在)

団地（地区）	戸数	現在の状況	着工（予定）	完成（予定）
野田村野田地区	8戸	完成	H24年11月15日	H25年3月25日
	18戸	工事中	H25年4月9日	H25年11月頃
宮古市宮町地区	20戸	設計中（買取方式）	H25年11月頃	H26年6月頃
宮古市佐原地区	50戸	設計中（買取方式）	H26年3月頃	H27年1月頃
宮古市磯鶏地区	20戸	設計中（買取方式）	H26年6月頃	H26年10月頃
宮古市本町地区	33戸	設計中	H25年12月頃	H26年冬頃
宮古市八木沢地区	50戸	設計施工一括選定手続中	H26年2月頃	H26年冬頃
宮古市西町地区	20戸	設計施工一括選定手続中	H26年1月頃	H26年冬頃
山田町豊間根地区	72戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年春頃
大槌町吉里吉里地区	34戸	工事中	H24年10月24日	H25年8月頃
大槌町屋敷前地区	151戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年秋頃
釜石市平田地区	126戸	工事中	H24年9月13日	H25年12月頃
釜石市野田地区	32戸	工事中	H24年9月13日	H25年9月頃
大船渡市下欠地区	33戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年春頃
大船渡市上平地区	64戸	設計中	H25年9月頃	H26年秋頃
大船渡市長谷堂地区	50戸	設計中	H25年8月頃	H26年春頃
大船渡市綾里地区	30戸	設計中	H25年9月頃	H26年春頃
陸前高田市市中田地区	197戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年秋頃
陸前高田市柳沢前地区	28戸	工事発注手続中	H25年8月頃	H26年春頃
陸前高田市栃ヶ沢地区	300戸	設計中	H26年4月頃	H26年度末頃
陸前高田市西下地区	40戸	設計中	H25年12月頃	H26年秋頃
計	1,376戸	(うち、完成8戸)		

2 被災者住宅再建支援事業 (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
補助金の支給世帯数	3,836世帯	1,840世帯	48.0%

3 緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く） (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
新規雇用者数	17,609人	23,439人	133.1%

4 事業復興型雇用創出事業 (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
雇用者数	15,000人	7,929人	52.9%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【人口】

●人口総数 〔平成25年4月1日：-7.1%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4.1)	第2回 (H24.4.1)	項目	第6回 (H25.4.1)	第2回 (H24.4.1)	差	単位
-7.1%	-5.7%	平成23年3月比	253,664	257,249	-3,585	人

平成25年4月1日現在の沿岸部の人口は253,664人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、19,273人（7.1%）の減少となった。

●人口の社会増減 〔平成23年3月～平成25年3月：-1,361人（前回差）〕

指標			データ			
第6回 (~H25.3)	第2回 (~H24.3)	項目	第6回 (~H25.3)	第2回 (~H24.3)	差	単位
-1,361	-1,363	前回差	-8,609	-7,006	-1,603	人

沿岸部の平成23年3月から平成25年3月までの人口の社会増減累計は8,609人の減少であり、平成25年1月～3月の直近3ヶ月間では1,361人の減少となった。

【生活】

●新設住宅着工戸数 〔平成25年1月～3月：+44.7%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	項目	第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	差	単位
+44.7%	+158.7%	前年同期間比	625	432	+193	戸

平成25年第1四半期（平成25年1月～3月）における沿岸部の新設住宅着工戸数は625戸であり、前年同期間比で44.7%増となった。

●応急仮設住宅入居戸数（-） 〔平成25年4月30日：-4.8%（平成23年12月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
-4.8%	-1.3%	平成23年12月比	12,585	13,048	-463	戸

平成25年4月30日現在の沿岸部（遠野市、住田町含む）の応急仮設住宅入居戸数は12,585戸であり、ピーク時（平成23年12月、13,218戸）対比で4.8%減となった。

●生活保護世帯数（一） [平成25年3月31日：-14.2%（平成23年3月比）]

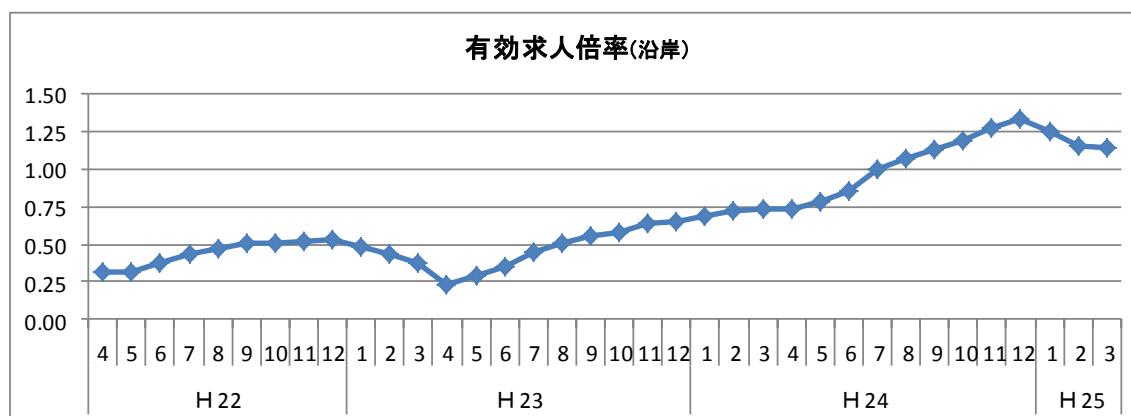
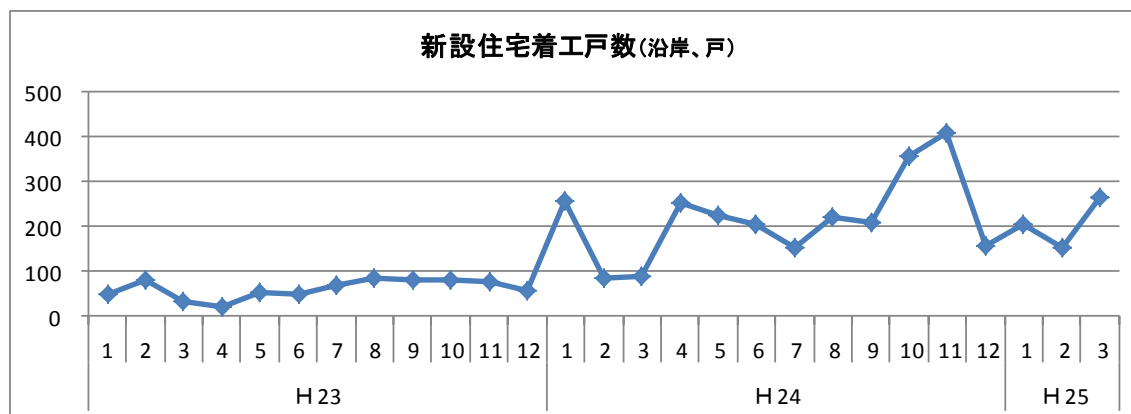
指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
-14.2%	-15.5%	平成23年3月比	2,280	2,245	+35	世帯

平成25年3月31日現在の沿岸部の生活保護世帯数は2,280世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると14.2%減となった。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降はほぼ横ばいで推移している。

●有効求人倍率（原数値） [平成25年3月：-0.20（前回差）]

指標			データ			
第6回 (H25.3)	第2回 (H24.3)	項目	第6回 (H25.3)	第2回 (H24.3)	差	単位
-20.0%	+7.0%	前回差	1.14	0.73	+0.41	—

平成25年3月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は前回（平成24年12月）と比較して0.20ポイント減の1.14となっており、平成24年12月以降3ヶ月連続で低下している。



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.79 と高い水準にある一方、進捗への実感は 1.73 と最も低くなっている。復興促進ニーズ度は 3.06 で、順位は今年の 2 位から 1 位となった。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.79	4.80	1.73	1.83	3.06	(1)	2.97	(2)
沿岸部	4.76	4.77	1.77	1.78	3.00	(1)	2.99	(1)
沿岸北部	4.73	4.67	2.14	2.16	2.59	(2)	2.50	(5)
沿岸南部	4.77	4.81	1.61	1.64	3.16	(1)	3.17	(1)
内陸部	4.80	4.81	1.73	1.84	3.08	(1)	2.97	(3)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇震災による離職者の再就職に向けた取組

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.78 と高い。進捗への実感は昨年より 0.12 ポイント上昇した 1.96 でかなり低い。復興促進ニーズ度は 2.82 で、順位は今年の 3 位から 2 位に上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.78	4.81	1.96	1.84	2.82	(2)	2.96	(3)
沿岸部	4.69	4.78	2.26	1.96	2.43	(7)	2.82	(4)
沿岸北部	4.74	4.77	2.22	2.09	2.52	(4)	2.68	(3)
沿岸南部	4.67	4.78	2.28	1.91	2.39	(10)	2.88	(7)
内陸部	4.80	4.81	1.88	1.81	2.92	(2)	3.00	(2)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.77 と高い。進捗への実感は昨年より 0.14 ポイント上昇したが 1.96 と低い。復興促進ニーズ度は 2.81 で、順位は昨年度の 1 位から 4 位に下降している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.77	4.81	1.96	1.82	2.81	(4)	2.99	(1)
沿岸部	4.72	4.81	2.21	1.92	2.51	(6)	2.89	(3)
沿岸北部	4.76	4.80	2.20	2.08	2.56	(3)	2.72	(1)
沿岸南部	4.70	4.81	2.21	1.85	2.49	(7)	2.96	(5)
内陸部	4.79	4.81	1.90	1.80	2.89	(3)	3.02	(1)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

2 「暮らし」の再建

II 保健・医療・福祉

取組の基本的考え方

被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施する。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築する。

取組項目① 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者（児）福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備

取組項目② 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細かな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援

現状

「保健・医療・福祉」の分野では、被災地医療確保対策事業による被災診療所等の復旧支援、被災地高齢者健康生活支援事業による介護予防教室の開催や、子どものこころのケアセンター運営などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が64.4%（38指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が35.6%（21指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは22.0%（13指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、やや割合が高い。

各取組項目では、「災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備」の取組項目で、「実質的な遅れ」が22.9%（11指標）とやや高い割合である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「介護施設等定員数」や「医療提供施設数」に改善が見られるものの、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると「被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復」をはじめとして、比較的順位が高くなっている。

事業進捗の遅れや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 59 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **64.4% (38 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **35.6% (21 指標) 【22.0% (13 指標)】**

取組項目① 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

「計画以上◎」及び「順調○」 **68.8% (33 指標)** (全 48 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 **31.2% (15 指標) 【22.9% (11 指標)】**

取組項目② 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

「計画以上◎」及び「順調○」 **45.5% (5 指標)** (全 11 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 **54.5% (6 指標) 【18.2% (2 指標)】**

○客観進捗

◇復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ 介護施設等定員数 (沿岸) (平成 23 年 3 月比) [定員数]

第2回 98.0% [3,693 人] → 第6回 105.9% [3,990 人]

- ・ 医療提供施設数 (沿岸) (平成 23 年 3 月比) [施設数]

医療機関

第2回 71.7% [172 施設] → 第6回 87.5% [210 施設]

薬局

第2回 79.0% [79 施設] → 第6回 91.0% [91 施設]

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

- ・ 災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

H24 2.51 (16) → H25 2.47 (12)

- ・ 被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

H24 2.56 (11) → H25 2.58 (6)

- ・ 被災地の健康づくりやこころのケアの推進

H24 2.08 (23) → H25 2.11 (22)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは22.0%（13指標）であり、10分野の中では、やや高い割合である。

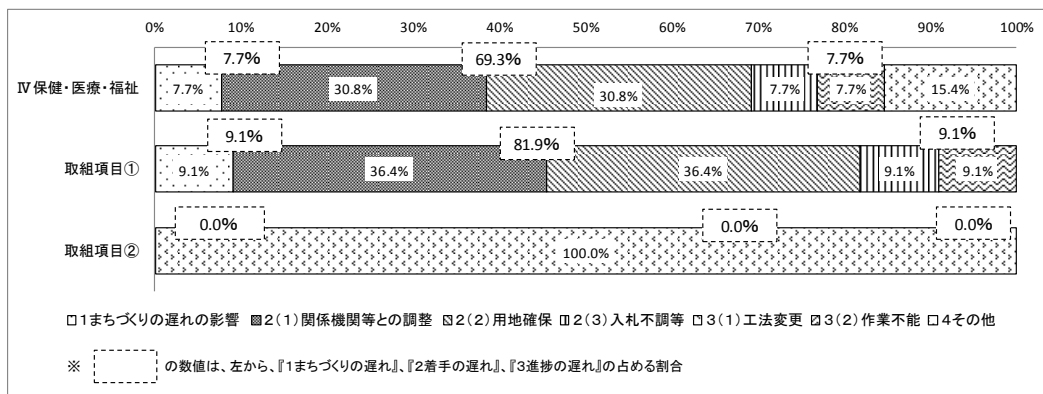
このうち、土地区画整理等の「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が7.7%（1指標）、国や事業主体との調整等により「事業着手が遅れたもの」は69.3%（9指標）、資材・人手不足などによる作業不能等のため「進捗が遅れが生じたもの」は7.7%（1指標）である。

特に関係機関との調整や用地確保に時間を要し「事業着手が遅れたもの」が多く、「災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備」の取組項目では、72.8%（8指標）を占める。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、9事業（9指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（13指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
IV保健・医療・福祉	1	4	4	1	0	1	2	13	22.0%	59
取組項目①	1	4	4	1	0	1	0	11	22.9%	48
取組項目②	0	0	0	0	0	0	2	2	18.2%	11



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・被災地医療施設復興支援事業〔移転・新築医療施設数【完了済施設数】〕
- ・ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業〔ヘリポートの整備〕
- ・災害拠点病院等非常用設備整備事業〔非常用設備設置病院数（補助事業活用分）〕
- ・障害者支援施設等整備事業〔整備施設数〕
- ・震災ストレス外来設置支援事業〔ストレス外来の設置〕

今後の方向性

今後も、被災市町村の新しいまちづくり計画や住民ニーズなどに対応した**医療機関の復興支援**や、被災孤児・遺児への支援や**子どものこころのケア**などへの支援や、**災害時要援護者支援体制の構築**などに取り組む必要がある。

特に、**医療や福祉施設等の整備に遅れ**が見られることから、**事業着手が遅れている事業**については、**関係機関等との調整や用地確保に向けた作業を進めていく**。

また、平成 25 年度から着手する被災県立病院整備事業や介護人材確保事業などについて、**第 1 期末目標の達成を目指す**。

さらに、被災者の**応急仮設住宅での生活が長期化**する中で、医療施設や社会福祉施設等の復旧などのハード面の事業だけでなく、**介護、福祉、こころのケアなどのソフト面での支援**も中長期にわたり継続することが必要である。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

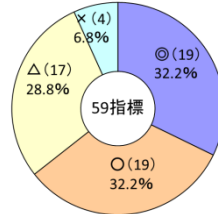
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 64.4% (38指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 35.6% (21指標)

実質的遅れ 22.0% (13指標)

【対H24年度中間目標】

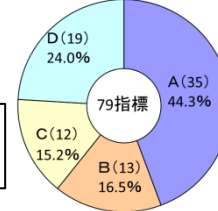


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 60.8% (48指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 39.2% (31指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
40.0% (30指標)

【対第1期末目標】



取組項目

取組項目① 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 68.8% (33指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 31.2% (15指標)

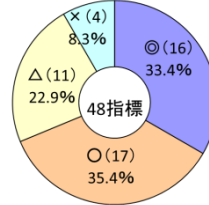
実質的遅れ 22.9% (11指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

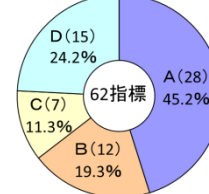
- ・「A」及び「B」(80%以上) 64.5% (40指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 35.5% (22指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
33.9% (21指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



取組項目②健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 45.5% (5指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 54.5% (6指標)

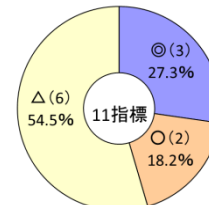
実質的遅れ 18.2% (2指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

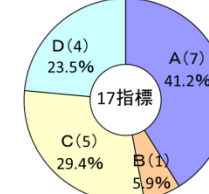
- ・「A」及び「B」(80%以上) 47.1% (8指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 52.9% (9指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
52.9% (9指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成 25 年 6 月）〔平成 25 年 6 月 24 日〕

1 被災地医療確保対策事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
災害復旧医療施設数	103 施設	99 施設	96.1%
2 被災地医療施設復興支援事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
移転・新築医療施設数	34 施設	12 施設	35.3%
3 被災地薬局等機能確保事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
薬局設置支援数※	40 施設	32 施設	80.0%
4 被災地高齢者健康生活支援事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
介護予防教室開催回数	102 回	96 回	94.1%
5 被災地高齢者ふれあい交流促進事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
ふれあい運動教室開催回数	290 回	191 回	65.9%
6 被災者健康相談等支援事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
健康相談等参加者数	26,403 人	14,149 人	53.6%
口腔ケア指導等参加者数	8,022 人	4,456 人	55.5%
7 こころのケアセンター等設置運営事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
こころのケアケース検討数※	728 ケース	592 ケース	81.3%
8 要保護児童等支援事業 (H25.5.31現在)			
	平成25年度に掲げる 目標値	平成25年度実績値	平成25年度目標に対 する進捗率
巡回児童相談数	144 回	38 回	26.4%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【保健医療福祉】

●介護施設等定員数〔平成25年4月1日：105.9%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4.1)	第2回 (H24.4.1)	項目	第6回 (H25.4.1)	第2回 (H24.4.1)	差	単位
105.9%	98.0%	平成23年3月比	3,990	3,693	+297	人

平成25年4月1日現在の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は3,990人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると105.9%となっている。

●医療提供施設数（医療機関）〔平成25年4月30日：87.5%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
87.5%	71.7%	平成23年3月比	210	172	+38	施設

平成25年4月30日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮設施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は210箇所であり、震災前（平成23年3月）の数値と比較すると87.5%となっている。

●医療提供施設数（薬局）〔平成25年4月30日：91.0%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
91.0%	79.0%	平成23年3月比	91	79	+12	施設

平成25年4月30日現在における薬局（自薬局又は仮設施設で営業している薬局の合計）は91箇所であり、震災前（平成23年3月）の数値と比較すると91.0%となっている。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.64、進捗への実感は 2.17 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.47 だが、順位は 12 位と上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.64	4.68	2.17	2.16	2.47	(12)	2.51	(16)
沿岸部	4.61	4.69	2.21	2.19	2.40	(8)	2.50	(12)
沿岸北部	4.59	4.66	2.34	2.31	2.25	(6)	2.36	(8)
沿岸南部	4.62	4.70	2.16	2.14	2.46	(8)	2.56	(15)
内陸部	4.65	4.67	2.17	2.16	2.49	(13)	2.52	(15)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.81 と最も高い。進捗への実感は 2.23 となっており、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.58 だが、順位は昨年の 11 位から 6 位に上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.81	4.83	2.23	2.27	2.58	(6)	2.56	(11)
沿岸部	4.76	4.83	2.69	2.66	2.08	(18)	2.16	(22)
沿岸北部	4.77	4.80	2.77	2.68	2.00	(16)	2.12	(18)
沿岸南部	4.76	4.84	2.66	2.66	2.11	(15)	2.18	(22)
内陸部	4.82	4.83	2.11	2.17	2.72	(6)	2.67	(10)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災地の健康づくりやこころのケアの推進

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.58、進捗への実感は 2.47 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.11 で、順位も同程度の 22 位と低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.58	4.59	2.47	2.51	2.11	(22)	2.08	(23)
沿岸部	4.45	4.50	2.84	2.82	1.61	(27)	1.68	(26)
沿岸北部	4.56	4.56	2.86	2.79	1.70	(23)	1.77	(24)
沿岸南部	4.40	4.47	2.83	2.83	1.57	(27)	1.65	(28)
内陸部	4.62	4.62	2.38	2.43	2.24	(20)	2.18	(23)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

2 「暮らし」の再建

Ⅲ 教育・文化

取組の基本的考え方

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己の在り方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを進めることにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を図る。

また、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承を支援する。

取組項目① きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

学校教育の早期正常化のため、被災等によって心にダメージを受けた児童生徒へのきめ細かな対応や心のサポートのための体制強化を推進するとともに、児童生徒が安心して就学できる教育環境の整備を推進

また、大震災津波の体験を踏まえ、災害の知識や身の守り方、自己の在り方、復興における自分自身の役割、地域との関わり方、郷土の将来像の創造等、様々な要素を組み入れた「いわての復興教育」プログラムを構築

取組項目② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

文化芸術活動の早期復興を図るため、文化芸術施設等の機能回復を支援するとともに、被災地域の伝統的な文化芸術や文化財の保存と継承、活用を支援

取組項目③ 社会教育・生涯学習環境の整備

公民館、図書館等の社会教育施設の復旧支援を行うとともに、各種施設における事業の再開支援や地域づくりに向けた社会教育等を支援

取組項目④ スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション施設の復旧を支援するとともに、スポーツ活動や健康づくりを支える健康科学サポートの環境整備や諸活動団体の運営体制を支援

現状

「教育・文化」の分野では、「いわての復興教育」の推進、幼児児童生徒の心のサポート、児童生徒の安全で安心な教育環境の確保に取組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が53.1%（17指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が46.9%（15指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは9.4%（3指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、低い割合である。

特に「社会教育・生涯学習環境の整備」の取組項目で、「計画以上」及び「順調」が100.0%（5指標）と順調である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「学校施設復旧率」を見るとかなり改善してきているが、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、特に「被災した学校施設等の復旧・整備」が依然として高い順位にある。

また、被災地域の伝統文化継承、被災した公民館、図書館及びスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備は、復興促進ニーズ度が昨年度に引き続き低い順位である。現時点では必ずしも被災者の方々に意識される状況に至っていないものの、まちづくりが進展する中でニーズが高まることが考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 32 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **53.1% (17 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **46.9% (15 指標) 【9.4% (3 指標)】**

取組項目① きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

「計画以上◎」及び「順調○」 **63.6% (7 指標)** (全 11 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 **36.4% (4 指標) 【9.1% (1 指標)】**

取組項目② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承 (全 8 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **25.0% (2 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **75.0% (6 指標) 【12.5% (1 指標)】**

取組項目③ 社会教育・生涯学習環境の整備 (全 5 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **100.0% (5 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **0% (0 指標) 【0% (0 指標)】**

取組項目④ スポーツ・レクリエーション環境の整備 (全 8 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **37.5% (3 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **62.5% (5 指標) 【12.5% (1 指標)】**

○客観進捗

◇いわて復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ 学校施設復旧率 (沿岸) [施設数]

県立学校

第2回 68.4% [13 施設] → 第6回 89.5% [17 施設]

市町村立学校

第2回 32.8% [22 施設] → 第6回 62.7% [42 施設]

○ 県民意識

◇ 復興に関する意識調査 — 復興促進ニーズ度の推移 —

- ・ 被災した学校施設等の復旧・整備

H24 2.57 (10) → H25 2.58 (7)

- ・ 被災した伝統芸能団体の再興

H24 1.45 (29) → H25 1.35 (29)

- ・ 被災した公民館、図書館の復旧・整備

H24 1.84 (26) → H25 1.84 (25)

- ・ 被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備

H24 1.62 (28) → H25 1.67 (28)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

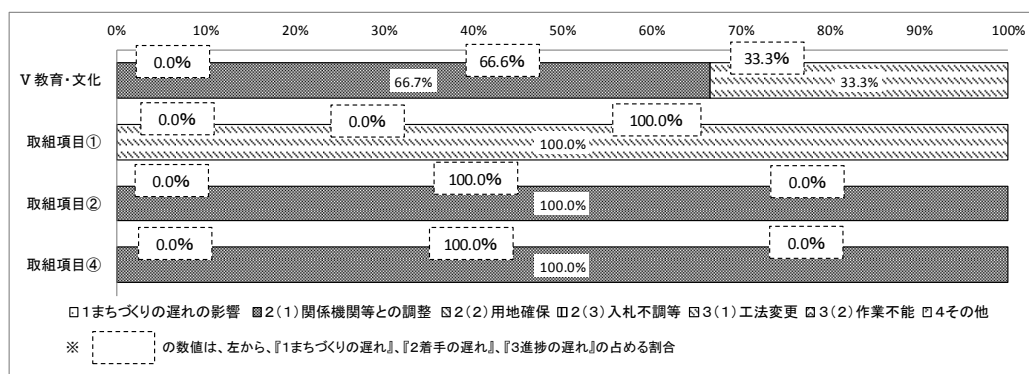
分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは9.4%（3指標）であり、10分野の中でも低い割合である。

このうち、市町村等との調整のため「事業着手が遅れたもの」は66.6%（2指標）、追加工事の必要が発生するなどの工法変更等により「進捗が遅れが生じたもの」は33.3%（1指標）である。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、2事業（2指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（3指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
V教育・文化	0	2	0	0	1	0	0	3	9.4%	32
取組項目①	0	0	0	0	1	0	0	1	9.1%	11
取組項目②	0	1	0	0	0	0	0	1	12.5%	8
取組項目③	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	5
取組項目④	0	1	0	0	0	0	0	1	12.5%	8



○平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・生涯スポーツ推進プラン事業（総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業）
〔被災市町村において活動を開始するクラブ〕

今後の方向性

今後も、学びの場の復興に向けて、「いわての復興教育」の推進、幼児・児童・生徒の心のサポート、児童生徒の安全で安心な教育環境の確保に引き続き取り組む必要がある。

そのため、着手が遅れている事業については、関係機関等との調整等を行い事業の進捗を図るとともに、平成 25 年度から着手する県立学校施設防災機能強化事業や震災復興支援あーとキャラバン実施事業などの事業について、第 1 期末目標の達成を目指す。

なお、復興事業に伴う埋蔵文化財調査について、復興事業が本格化する中で発掘調査面積が大幅に増加する見込であり、調査の進捗は、被災市町村のまちづくりに大きな影響を与えるものであるため、面的整備を加速化させるために、人的支援の拡充、財政的な支援の継続を国に要望していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

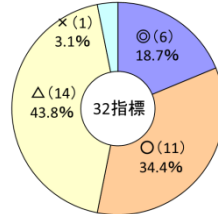
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 53.1%（17指標）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 46.9%（15指標）

実質的遅れ 9.4%（3指標）

【対H24年度中間目標】

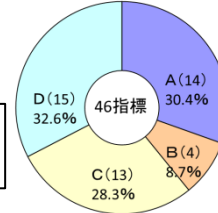


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 39.1%（18指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 60.9%（28指標）

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
58.7%（27指標）

【対第1期末目標】



取組項目

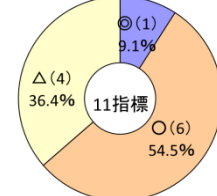
取組項目① きめ細やかな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 63.6%（7指標）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 36.4%（4指標）

実質的遅れ 9.1%（1指標）

【対H24年度中間目標】

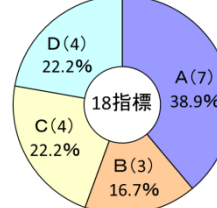


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 55.6%（10指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 44.4%（8指標）

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
38.9%（7指標）

【対第1期末目標】



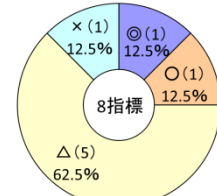
取組項目② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 25.0%（2指標）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 75.0%（6指標）

実質的遅れ 12.5%（1指標）

【対H24年度中間目標】

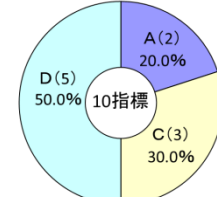


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 20.0%（2指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 80.0%（8指標）

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
80.0%（8指標）

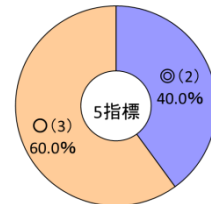
【対第1期末目標】



取組項目③ 社会教育・生涯学習環境の整備

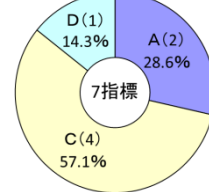
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (5 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 0.0% (0 指標)
- 実質的遅れ 0.0% (0 指標)**

【対 H24 年度中間目標】



- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 28.6% (2 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 71.4% (5 指標)
- 平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
71.4% (5 指標)

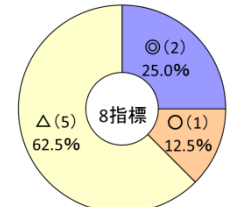
【対第 1 期末目標】



取組項目④ スポーツ・レクリエーションの再生・活性化

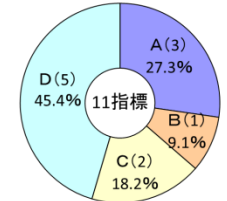
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 37.5% (3 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 62.5% (5 指標)
- 実質的遅れ 12.5% (1 指標)**

【対 H24 年度中間目標】



- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 36.4% (4 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 63.6% (7 指標)
- 平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
63.6% (7 指標)

【対第 1 期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成 25 年 6 月）〔平成 25 年 6 月 24 日〕

1 学校施設災害復旧事業（私立学校含む） (H25. 5. 31現在)

	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
うち沿岸部	19 校	17 校	2 校	1 校	89.5%
市町村立学校	328 校	304 校	24 校	22 (12) 校	92.7%
うち沿岸部	67 校	43 校	24 校	22 (12) 校	64.2%
私立学校	37 校※	35 校	2 校	-	94.6%
うち沿岸部	8 校	6 校	2 校	-	75.0%

2 被災地学校等への教職員配置事業 (H25. 5. 31現在)

	第 1 期に掲げる目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する進捗率
小学校への教職員加配	357 人	360 人	100.8%
中学校への教職員加配	232 人	235 人	101.3%
県立学校への教職員加配	100 人	103 人	103.0%

3 文化芸術活動再開支援事業 (H25. 5. 31現在)

	第 1 期に掲げる目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する進捗率
県又は（公財）岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	50 団体	51 団体	102.0%

4 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）

(H25. 5. 31 現在)

	第 1 期に掲げる目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する進捗率
沿岸市町村における実施地区	80 教室	55 教室	68.8%

5 アスレティックトレーナー派遣事業 (H25. 5. 31現在)

	第 1 期に掲げる目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する進捗率
アスレティックトレーナー派遣数	36 回	18 回	50.0%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【教育】

●学校施設復旧率（県立学校）〔平成25年4月30日：89.5%（復旧率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
89.5%	68.4%	復旧率	17	13	+4	校

平成25年4月30日現在の沿岸部の県立学校復旧工事は被災19校中完了済17校で変化ない。

●学校施設復旧率（市町村立学校）〔平成25年4月30日：62.7%（復旧率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
62.7%	32.8%	復旧率	42	22	+20.0	校

平成25年4月30日現在の沿岸部の市町村立学校復旧工事は被災67校中42校で完了し、復旧率は62.7%となった。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災した学校施設等の復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.77 と高くなっている。進捗への実感は 2.20 となっており、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.58 だが、順位は 7 位と上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.77	4.80	2.20	2.24	2.58	(7)	2.57	(10)
沿岸部	4.74	4.82	2.48	2.34	2.26	(10)	2.48	(14)
沿岸北部	4.77	4.77	2.69	2.63	2.08	(10)	2.14	(17)
沿岸南部	4.72	4.84	2.40	2.24	2.32	(11)	2.60	(11)
内陸部	4.78	4.80	2.12	2.21	2.66	(7)	2.59	(12)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した伝統芸能団体の再興

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 3.95 と低いが、進捗への実感は 0.10 ポイント上昇し、2.60 と高くなっている。復興促進ニーズ度は昨年とほぼ同程度の 1.35 で、順位も昨年同様 29 位と最も低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	3.95	3.95	2.60	2.50	1.35	(29)	1.45	(29)
沿岸部	3.88	3.91	2.76	2.60	1.12	(29)	1.31	(29)
沿岸北部	3.94	3.90	2.84	2.68	1.10	(29)	1.22	(29)
沿岸南部	3.86	3.91	2.73	2.58	1.13	(29)	1.33	(29)
内陸部	3.97	3.96	2.56	2.47	1.41	(29)	1.49	(29)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した公民館、図書館の復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.17 となっている。進捗への実感は 2.33 である。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 1.84 となっており、順位も同程度の 25 位と低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.17	4.12	2.33	2.28	1.84	(25)	1.84	(26)
沿岸部	4.15	4.14	2.50	2.36	1.65	(25)	1.78	(25)
沿岸北部	4.28	4.14	2.76	2.62	1.52	(26)	1.53	(26)
沿岸南部	4.09	4.14	2.40	2.27	1.69	(26)	1.86	(25)
内陸部	4.18	4.12	2.28	2.25	1.90	(25)	1.86	(25)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 3.90 と低い。進捗への実感は 2.23 となっており、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 1.67 で、順位も昨年同様の 28 位と低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	3.90	3.84	2.23	2.22	1.67	(28)	1.62	(28)
沿岸部	3.91	3.88	2.30	2.21	1.61	(26)	1.68	(27)
沿岸北部	3.94	3.86	2.66	2.53	1.28	(28)	1.32	(28)
沿岸南部	3.89	3.90	2.16	2.10	1.73	(25)	1.80	(26)
内陸部	3.90	3.83	2.22	2.22	1.68	(28)	1.61	(28)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

2 「暮らし」の再建

IV 地域コミュニティ

取組の基本的考え方

従前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整える。さらに、全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援する。

また、被災地域等の住民、NPO、企業など「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援する。

取組項目① 地域コミュニティの再生・活性化

被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組の支援や、福祉コミュニティを確立するための体制づくり、地域の結束力の強化に向けた郷土芸能や文化活動を支援

現状

「地域コミュニティ」の分野では、行政やNPO等の関係機関が連携して被災者支援を行う被災地地域コミュニティ再生・活性化事業や、地域福祉活動コーディネーターの実践力強化研修などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が88.9%（24指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が11.1%（3指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは3.7%（1指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、低い割合である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「NPO法人数」は順調に増加している一方で、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災地域のコミュニティ活動（自治会・町内会など）の活性化」が昨年度に引き続き低い順位にある。

現時点では必ずしも被災者の方々に意識される状況に至っていないものの、まちづくりが進展する中でニーズが高まることが考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体	(全 27 指標中)	※【 】内は「実質的な遅れ」
「計画以上◎」及び「順調○」	88.9% (24 指標)	
「遅れ△」及び「未実施×」	11.1% (3 指標)	【3.7% (1 指標)】

○客観進捗

◇いわて復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ NPO 法人数 (平成 23 年 3 月比) [団体数]

第2回	+18.2%	[65 団体]	→	第6回	+56.4%	[86 団体]
-----	--------	---------	---	-----	--------	---------

- ・ ボランティア活動人数 (前年同期比) [人数]

第2回	－	[26,662 人]	→	第6回	-66.1%	[9,028 人]
-----	---	------------	---	-----	--------	-----------

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

- ・ 被災地域のコミュニティ活動 (自治会・町内会など) の活性化

H24	1.76 (27)	→	H25	1.67 (27)
-----	-----------	---	-----	-----------

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

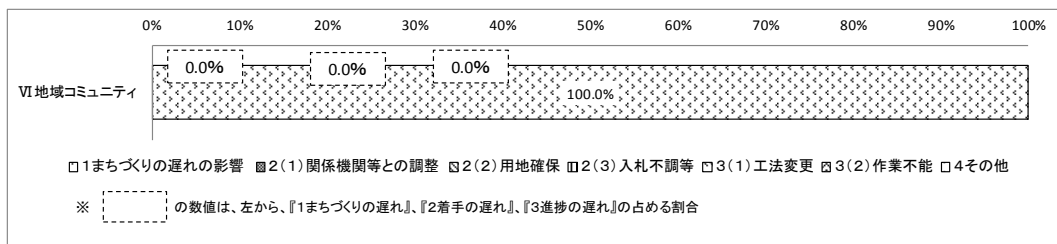
分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」を生じているものは 3.7% (1 指標) あり、10 分野の中では、低い割合である。

「実質的な遅れ」が占める割合は少なく、その他の分類で 1 指標あるのみである。

また、平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第 1 期末目標の進捗率が 80%未満である事業は、1 事業 (1 指標) ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因 (1 指標中)

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
VI 地域コミュニティ	0	0	0	0	0	0	1	1	3.7%	27



○平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ () 内は指標

- ・新しい公共による地域コミュニティ支援事業・地域コミュニティ復興支援
〔三陸創造塾の開催（3ヶ所）〕

今後の方向性

被災地の地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組や「新しい公共」の担い手として期待される NPO の運営基盤の強化などに取り組んでいく必要がある。

概ね事業は順調に進捗しているため、平成 24 年度からの継続事業は今後も同様に進めていくとともに、平成 25 年度から着手する災害派遣福祉チーム設置事業やいわて三陸復興のかけ橋推進事業などについて、第 1 期末目標の達成を目指す。

今後、被災地において防災集団移転促進事業等が進むと、震災前は同一のコミュニティを形成していた住民が、従前の土地に残る者と高台に移転する者に分かれるなど、今までの地域コミュニティに変化が生じることとなる。

復興の段階に応じて、地域の結束力が弱まることのないよう地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を進めていく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

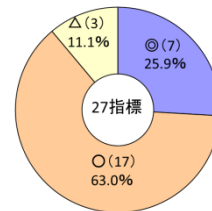
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (24指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (3指標)

実質的遅れ 3.7% (1指標)

【対H24年度中間目標】

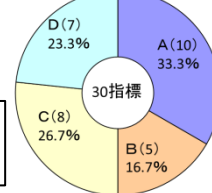


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 50.0% (15指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 50.0% (15指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
50.0% (15指標)

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 生活福祉資金貸付推進事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値※1	実績値※2	第1期目標に対する 進捗率
生活支援相談員の配置人数	延べ604人	延べ385人	63.7%

【事業実施期間】 H23～H25

※1 各年度の年度末時点の実人員の合計数を目標値とするもの。

※2 平成24年度末時点での実人員と平成25年5月31日現在での実人員の合計値を実績値とするもの。

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【地域活動】

●NPO法人数〔平成25年3月31日：+56.4%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
+56.4%	+18.2%	平成23年3月比	86	65	+21	団体

平成25年3月31日現在の沿岸部のNPO法人数は86団体であった。NPO法人数は全般的に増加傾向となっており、平成23年3月と比較すると56.4%増となっている。

●ボランティア活動人数〔平成25年1～3月：-66.1%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	項目	第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	差	単位
-66.1%	-	前年同期間比	9,028	26,662	-17,634	人

平成25年第1四半期（平成25年1月～3月）のボランティア活動人数（岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターに登録して活動した人数（*））は9,028人であり、前年同期間比で66.1%減となった。

（*）その他NPO等の団体を通じ独自に活動しているボランティアも多数存在している。また、発災直後は多くの人手を要する泥やがれきの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援などニーズの変化も見られ、地元NPO等を中心に息の長い取組を展開している。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.31 となっている。進捗への実感は 2.64 と高くなっており、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 1.67 で、順位も昨年同様の 27 位と低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.31	4.35	2.64	2.59	1.67	(27)	1.76	(27)
沿岸部	4.17	4.26	2.81	2.68	1.36	(28)	1.58	(28)
沿岸北部	4.25	4.28	2.96	2.87	1.29	(27)	1.41	(27)
沿岸南部	4.14	4.25	2.75	2.60	1.39	(28)	1.65	(27)
内陸部	4.35	4.37	2.59	2.56	1.75	(27)	1.81	(27)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

2 「暮らし」の再建

V 市町村行政機能

取組の基本的考え方

地域住民の安全・安心の確保のため、被災により住民に対する行政サービスの提供に支障が生じている市町村の行政機能の早期復旧を支援し、市町村が地域住民とともに新しいまちづくりのグランドデザイン（全体構想）を描ける環境を整える。

取組項目① 行政機能の回復

被災市町村が早急に十分な行政サービスを提供することが可能となるよう、行政機能の回復のために、人的支援や技術的助言などを実施

現状

「市町村行政機能」の分野では、県内外の自治体及び県から被災市町村への職員派遣に係る調整、住宅再建に資する事業の実施のため東日本大震災津波復興基金市町村交付金の追加交付などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が100.0%（1指標）で、順調に進捗している。※指標設定は、「自治体クラウドの導入」の1指標のみ。

県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災した市町村の行政機能の回復」の順位が昨年度に引き続き低い状況にある。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体（全1指標中） ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **100.0%（1指標）**

「遅れ△」及び「未実施×」 **0%（0指標）【0%（0指標）】**

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

- 被災した市町村の行政機能の回復

H24 2.17 (22) → H25 2.12 (21)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

この分野では、「実質的な遅れ」が見られる事業はない。

今後の方向性

被災市町村への職員派遣は、復興を推進していくうえで今後も必要な取組であるが、平成 24 年度は、被災市町村からの派遣職員要請数 366 人に対して、確保数は 321 人と 45 人の不足が生じている。また、発災から 2 年以上が経過したことに伴う意識の風化や派遣元市町村においても行革の推進等により職員が減少傾向にあるなどにより、継続的な職員派遣は今後更に難しい状況になっていくものと想定される。

復興事業が本格化する中で、各分野において専門的知識を有するマンパワーの確保が不可欠であることから、被災市町村に対し、県内外の自治体及び県から被災市町村への職員派遣に係る調整等を継続する必要がある。

市町村における任期付職員の採用、再任用や勤務延長等によるOB職員の活用を促すとともに、県では、情報発信を含めた県外自治体への直接要請を強化するとともに、民間企業の人材活用を促進するなど、市町村と一体となった取組を継続していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

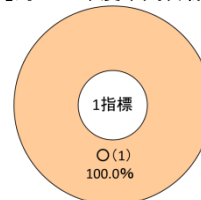
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 100.0%（1指標）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 0.0%（0指標）

実質的遅れ 0.0%（0指標）

【対H24年度中間目標】



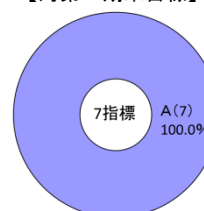
区分	対H24年度中間目標進捗率
計画以上 (◎)	105%以上
順調 (○)	105%未満 85%以上
遅れ (△)	85%未満 65%以上
未実施 (×)	65%未満

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 100.0%（7指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 0.0%（0指標）

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
0.0%（0指標）

【対第1期末目標】



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 被災市町村行政機能支援事業

○平成25年度派遣者数

（H25.5.31現在）

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
1	19	14	2	75	511人
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	
33	113	86	77	91	

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災した市町村の行政機能の回復

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.68、進捗への実感は 2.57 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.12 で、順位も 21 位と昨年とほぼ同水準で推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.68	4.72	2.57	2.56	2.12	(21)	2.17	(22)
沿岸部	4.62	4.73	2.91	2.80	1.71	(24)	1.93	(24)
沿岸北部	4.68	4.71	3.10	2.99	1.57	(25)	1.71	(25)
沿岸南部	4.60	4.73	2.84	2.73	1.76	(24)	2.01	(24)
内陸部	4.70	4.72	2.47	2.49	2.23	(21)	2.24	(22)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	